

## JAGA セミナー

## 地方公会計制度の考え方

学校法人青山学院 常任監事  
 青山学院大学 名誉教授  
 東京有明医療大学 客員教授  
 公認会計士 鈴木豊

## 今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書概要等

## 財務書類の整備

## (1) 財務書類の体系

- 貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

## (2) 財務書類の内容

- 貸借対照表：有形固定資産の評価基準・取得原価が判明→取得原価・取得原価が不明→再調達原価・販売用資産（棚卸資産）→低価法 等

※ 有形固定資産の評価基準等の詳細については、引き続き、マニュアル作成の段階で調整する部分もある。

## 固定資産台帳の整備

## (1) 意義・目的

- ① 各地方公共団体の財政状況を表す財務書類の作成に必要な情報を備えた補助簿として固定資産台帳を整備する。
- ② 固定資産台帳は公共施設等のマネジメントにも活用可能となる。

## (2) 具体的な手法

- 庁内の体制整備を行った後、整備期間は1～2年間を目安とし、①資産の棚卸、②データの作成、③開始時簿価の算定、④固定資産台帳の作成という流れを基本とする。

## 複式簿記の導入

## (1) 意義・目的

- ① 各地方公共団体の財務情報について、一覧性を備えた情報開示を行うことが可能となる。
- ② 貸借対照表と固定資産台帳を相互に照合することで検証が可能となり、より正確な財務書類の作成に寄与する。
- ③ 事業別・施設別等のより細かな単位でフルコスト情報での分析が可能となることで、地方公共団体のマネジメントに資する。

## (2) 具体的な手法

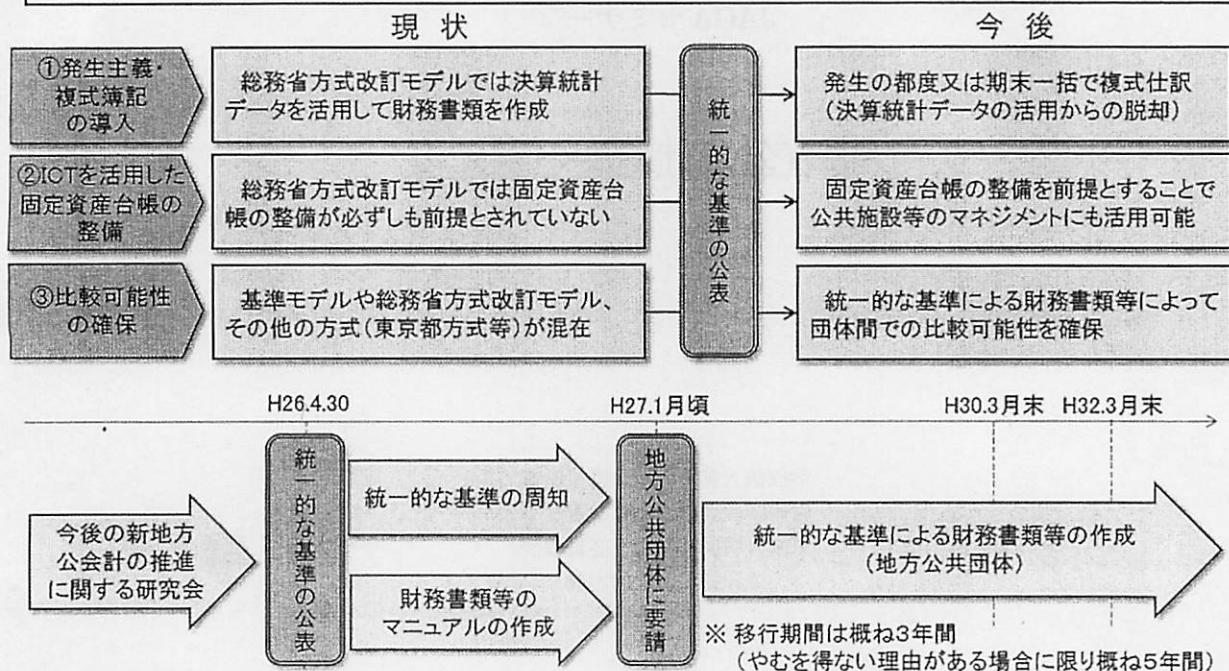
- 日々仕訳を行う方法が望ましいものの、事務負担や経費負担等を勘案し、(1)の②が満たされ、③にも資するものであれば、期末に一括して仕訳を生成する方法も差し支えない。

## 今後の主な課題と方向性

- 活用の充実** 行政評価や予算編成等への活用の充実が必要 → 具体的な活用事例等に関する資料を作成して財務書類等の活用を促進
- 人材の育成** 会計処理体制の充実・強化を図るための人材育成が必要 → 統一的な基準による財務書類等の作成に関する各種研修会を開催
- システムの整備** 統一的な基準の導入に当たってシステムの整備等が必要 → ICTを活用した標準的なシステムを開発し、提供

## 今後の地方公会計の整備促進について

地方公共団体における財務書類等の作成に係る統一的な基準を設定することで、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保を促進する。



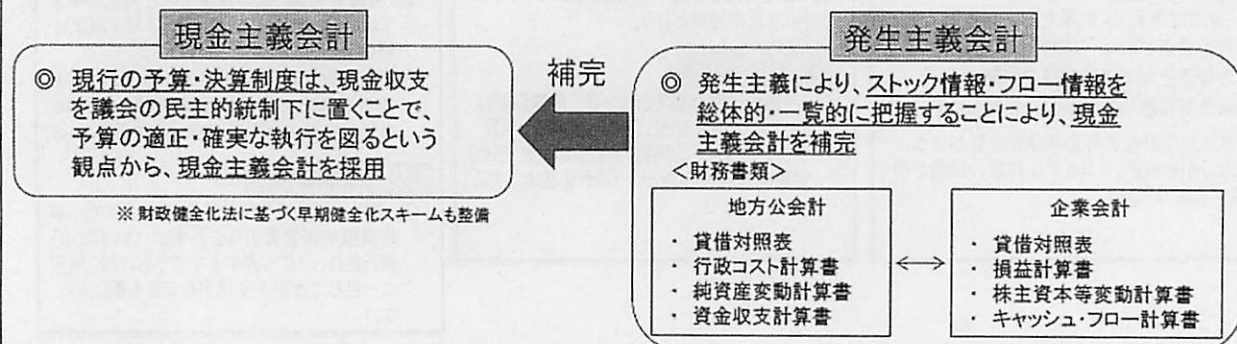
2

## 地方公会計の意義

### 1. 目的

- ① 説明責任の履行  
住民や議会、外部に対する財務情報の分かりやすい開示
- ② 財政の効率化・適正化  
財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

### 2. 具体的内容(財務書類の整備)



### 3. 財務書類整備の効果

- ① 発生主義による正確な行政コストの把握  
見えにくいコスト(減価償却費、退職手当引当金など各種引当金)の明示
- ② 資産・負債(ストック)の総体的・一覽的把握  
資産形成に関する情報(資産・負債のストック情報)の明示

2

## 第1章 I はじめに(1)

### ①地方財政の状況が厳しさを増す

⇒財政の透明性、説明責任（対住民・議会等）の重要性が高まる。

### ②平成18年度「新地方公会計制度研究会」設置

⇒新地方公会計モデル

- ・ 基準モデル・総務省方式改訂モデルを示してその整備を要請

4

## 第1章 I はじめに(2)

### ③平成22年9月

「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」設置

公会計の推進方策や基準のあり方等を議論

（背景）・財務書類の作成についての検証

- ・ 国際公会計基準(IPSAS)や国の公会計の動向等



### ④平成25年8月 研究会「中間とりまとめ」

- ・ 公会計の整備にあたっての標準的な考え、方法を示す基準を設定
- ・ 固定資産台帳の整備、複式簿記導入は必要不可欠

5

## 第1章 I はじめに (3)

### ⑤研究会の下に、次の2部会を設置

A「財務書類の作成基準に関する作業部会」

B「固定資産台帳の整備等に関する作業部会」

⇒既存の財務書類との継続性等、実務面での実施可能性、財務書類のわかりやすさ等を検討

### ⑥本報告書 (両部会報告書を踏まえて作成)

- ・ 特段記載のない事項⇒両部会の考え方を踏襲

- ・ さらに実務的な検証が必要とされるもの

⇒今後の詳細かつ実務的な検討を踏まえて、  
要領等において整理

6

## 第1章 II 地方公会計に関するこれまでの取組 (1)

### ○地方公共団体の会計

- ・ 対価性のない税財源の配分

- ・ 議決を経た予算を通じて事前統制

⇒企業会計とは根本的に異なっている

- ・ 予算の適正・確実な執行⇒現金主義を採用

### ○厳しい財政状況

⇒財政の透明、説明責任、効率化・適正化を図る

⇒発生主義等、企業会計の考え方による財務書類  
の開示を推進する必要あり

7

## 第1章Ⅱ 地方公会計に関するこれまでの取組(2)

- 「行政改革の重要方針」（平成17年12月閣議決定）
- 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年制定）



地方においても資産・債務改革に積極的に取り組む

- 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（平成19年制定）

8

## 第1章Ⅲ各地方公共団体における財務書類の作成状況等(1)

- 23年度決算に係る財務書類の作成状況(25年3月時点)

作成団体（作成済・作成中の団体合計） 96%

⇒着実に進んでいる

- 固定資産台帳の整備状況

整備済団体；財務書類の作成団体の18%

⇒あまり進んでいない

- 財務書類の活用状況(23年度決算)；作成済団体の89%

\* 他の地方公共団体との比較、経年比較等の財務状況の分析、住民や議会等に対する財務状況の説明などに活用 \* 行政評価や公共施設の老朽化対策に係る資産管理等の個別的な活用は、一部の地方公共団体に留まっている。

## 第1章 I はじめに (4)

### ⑦「今後の新地方公会計の推進に関する実務研究会」

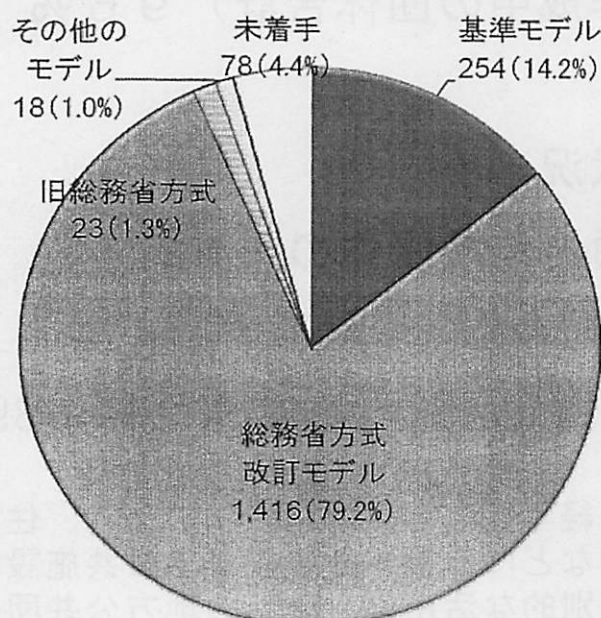
- ・ 地方公会計マニュアル
- ・ 財務書類作成要領
- ・ 資産評価及び固定資産台帳整備の手引き
- ・ 連結財務書類作成の手引き
- ・ 財務書類等活用の手引き
- ・ Q & A 集

10

## 第1章Ⅲ各地方公共団体における財務書類の作成状況等(1)

### モデル別の財務書類作成状況 (平成23年度決算)

(平成25年3月31日時点)



| 区分         | 団体数   | 割合      |
|------------|-------|---------|
| 作成済＋作成中    | 1,711 | (95.6%) |
| 基準モデル      | 254   | (14.2%) |
| 総務省方式改訂モデル | 1,416 | (79.2%) |
| 旧総務省方式     | 23    | (1.3%)  |
| その他のモデル    | 18    | (1.0%)  |
| 未着手        | 78    | (4.4%)  |
| 合計         | 1,789 | (100%)  |

(単位: 団体、%)

11

## 第1章 III 財務書類の作成状況等（2）

### ○財務書類の作成方式

#### ➤基準モデル

- ・ 個々の取引等；発生の都度または期末に一括して発生主義により複式仕訳を行う。
- ・ 特殊な財源仕訳あり。

#### ➤総務省方式改訂モデル

- ・ 個々の複式仕訳によらず、既存の決算統計情報を活用
- ・ 簡便な方法⇒検証可能性が低く、資産額に精緻さ欠く

#### ➤東京都や大阪府等の方式

- ・ 発生の都度、複式仕訳を実施する方式
- ・ 官庁会計処理と連動したシステム

12

## 第1章 III 財務書類の作成状況等（3）

#### ➤国の公会計

- ・ 特別会計財務書類、省庁別財務書類、
- ・ 省庁別財務書類を合算した国の財務書類
- ・ 連結財務書類、政策別コスト情報

#### ➤国際公会計基準（IPSA S）

- ・ 国際財務報告基準に公的部門の特徴加味
- ・ 概念フレームワークプロジェクト
- ・ 財務諸表以外の財務報告の開発等

13

## 第1章 IV 地方公会計の整備促進に向けた 基本的な考え方(1)

### ○地方公会計整備の意義

- ・発生主義でストック・フロー情報を総体的・一覽的に把握
- ・現金主義会計による予算・決算制度を補完
- ・住民や議会等に対し、財務情報をわかりやすく開示  
⇒説明責任の履行
- ・資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効活用  
⇒マネジメント強化、財政の効率化・適正化
- ・地方公共団体全体として財務情報のわかりやすい開示

14

## 第1章IV 地方公会計の整備促進に向けた基本的な考え方 (2)

### ○基準の設定について；標準的な基準を示すことが必要

⇒①他団体との比較が容易、

②住民等に対するわかりやすい説明

③財政運営や行政評価等への活用充実

- ・資産評価の基準や様式など統一的な取扱いとして整理
- ・今後、国と連携を図る上でも必要

### ○こうした必要性⇒新たな財務書類の作成基準を示す

### ○本基準は、各地方公共団体の創意工夫による住民等への 説明責任や行政経営に資する財務書類の作成を妨げない

15

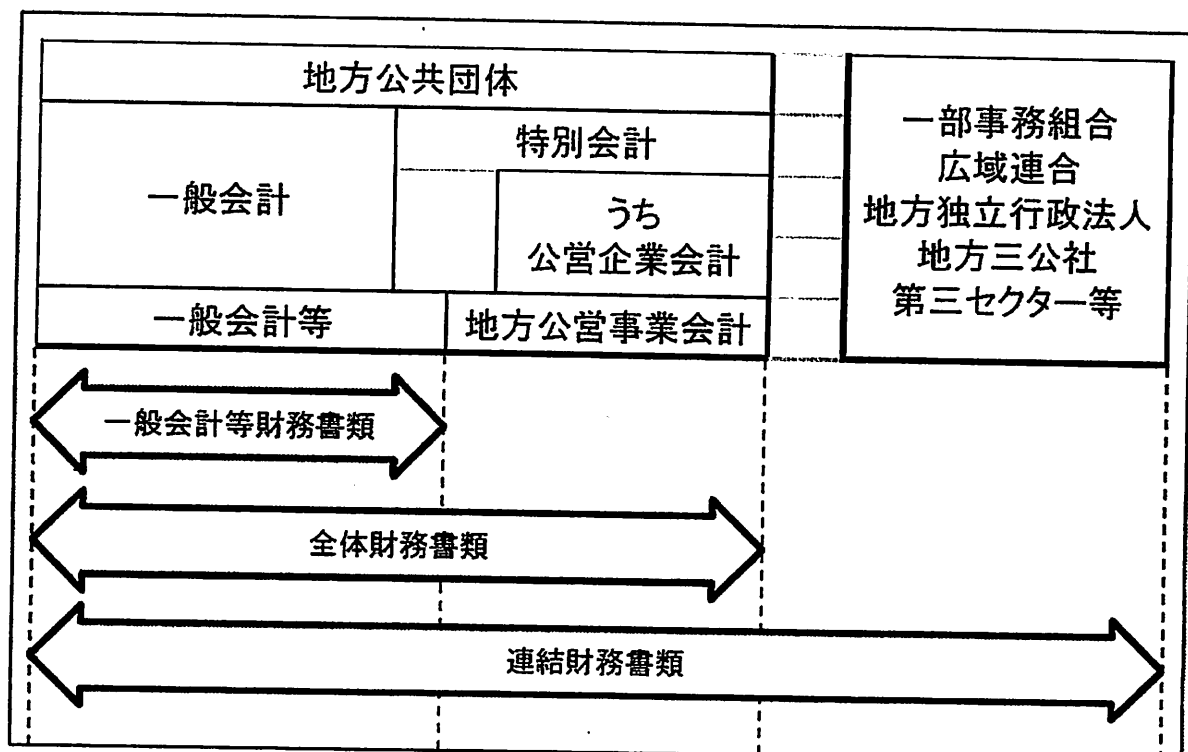
## 第2章 I 報告主体

### 【報告主体】

- ・ 都道府県、市町村（特別区を含む。）
  - ・ 一部事務組合及び広域連合
- 一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等を基礎として財務書類を作成
- 一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類  
全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類を作成
- 全体財務書類と連結財務書類の具体的な取扱い  
⇒要領等において整理

16

### 【財務書類の対象となる会計】



17

## 第2章 II 情報利用者及びそのニーズ

### ○財務書類の利用者と情報利用者のニーズ（例）

- ・ 住民⇒①将来世代と現世代との負担の分担は適切か、  
②行政サービスは効率的に提供されているか、  
③（投票に関する）政治的意思決定
- ・ 地方債等への投資者⇒財政の持続可能性
- ・ 地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）：  
⇒予算編成過程における具体的な政策決定の資料
- ・ その他外部の利害関係者（取引先、国、格付機関等）

18

## 第2章 III 財務書類の作成目的

○情報利用者に対し、意思決定に有用な情報をわかりやすく開示することによる説明責任の履行

○資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効に活用  
（マネジメント強化；財政の効率化・適正化）



具体的には、地方公共団体における下記の情報の提供

- ①「財政状態」、
- ②「発生主義による一会計期間における費用・収益」
- ③「純資産の変動」、
- ④「資金収支の状態」

19

## 第2章 IV 財務書類の質的特性（1）

＝財務情報として具備すべき定性的な要件

### 1 理解可能性の原則

⇒できるだけ簡潔にわかりやすい

### 2 完全性の原則

⇒ストック情報・フロー情報・損益取引・資本取引等  
すべての情報を含んでいなければならない

### 3 目的適合性の原則

⇒利用者にとってどれだけ有用性があるか  
・ 事後的評価可能性、予測・シミュレーション可能性、  
適時性

20

## 第2章 IV 財務書類の質的特性（2）

### 4 信頼性の原則

⇒決算情報の開示と住民による財政規律を達成  
する上でその情報が正確性と真実性を有するか  
①実質優先主義、②中立性、③表示の忠実性

### 5 比較可能性の原則

⇒会計期間または他の会計主体との間で比較が  
可能か

### 6 重要性の原則

⇒財務情報に省略または誤表示と、情報利用者の  
意思決定に影響が考慮されるべき

21

## 第2章 V 財務書類の構成要素(1)

- (1) 資産 将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または潜在的なサービス提供能力を伴うもの
- (2) 負債 特定の会計主体の現在の義務であって、経済的便益を伴う資源が当該会計主体から流出し、または潜在的なサービス提供能力の低下を招くことが予想されるもの
- (3) 純資産 正味の資産をいい、租税等の拠出及び獲得された余剰（または欠損）の蓄積残高
- (4) 費用 一会計期間中に費消された、資産の流出・減損、負債の発生による経済的便益またはサービス提供能力の減少
- (5) 収益 一会計期間中に成果として資産の流入もしくは増加、負債の減少の形による経済的便益又はサービス提供能力の増加

22

## 第2章 V 財務書類の構成要素(2)

### (6) その他の純資産減少原因

費用に該当しない純資産（その内部構成）の減少原因をいう。「固定資産等の増加（余剰分（不足分））」、「固定資産等の減少（固定資産等形成分）」及び「その他の純資産の減少」に細分類される。

### (7) 財源及びその他の純資産増加原因

会計期間中における資産の流入もしくは増加、または負債の減少の形による経済的便益またはサービス提供能力の増加、収益に該当しない純資産（またはその内部構成）の増加原因をいう。「財源」、「固定資産等の増加（固定資産等形成分）」、「固定資産等の減少（余剰分（不足分））」及び「その他の純資産の増加」に細分類される。

## 第2章 2 資産・負債アプローチ

本基準においては、「資産・負債アプローチ」（資産及び負債を基本的構成要素とした上で、これらを基礎としてその他の構成要素の定義付けを行う考え方）を採用

### 3 構成要素の認識及び測定(1)

構成要素の認識とは、当該取引事象が、①構成要素の定義に該当し、かつ、②一定以上の信頼性を持って測定できる場合に、これを認識し、財務書類に計上する

構成要素の測定とは、構成要素を認識した上で、財務書類に計上する金額を決定する過程を意味する。

歳入・歳出管理というフローの側面だけでなく、資産・負債管理というストックの側面からも、構成要素の認識基準として、発生主義を活用する。

## 第2章 3 構成要素の認識及び測定(2)

発生主義には、①どのタイミングで取引事象を認識すべきか（会計の基礎）、②どのような範囲の取引事象を認識すべきか（測定の焦点）という側面がある。

特に「すべての経済資源を認識の範囲に含める」という②の側面が重要。

決算情報の開示と住民による財政規律という目的を達成する上で、損益取引は限定的であるのに対して、純資産及びその内部構成を変動させる資本取引等の重要性が高い。

### VI 財務書類の体系(1)

住民など情報利用者に有用な情報を提供

（A）財政状態（B）資金収支の状態（C）「発生主義による一会計期間の費用・収益（D）「純資産（及びその内部構成）の変動」

## 第2章 VI 財務書類の体系(2)

### ○「中間とりまとめ」

- ①一会計期間の経常的な費用がどの程度あり、
  - ②それが税収等の財源によってどのように賄われ、
  - ③固定資産の増減等を含め、将来に引き継ぐ純資産がどのように変動したかを示すことによって評価することが適當
- 財務書類の体系については、

- ・ 貸借対照表
- ・ 資金収支計算書
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 附属明細書

\* 行政コスト計算書及び純資産変動計算書については、別々の計算書としても、その二つを結合した計算書としても差し支えない。

26

### 財務書類の体系について

- ・ 財務書類の体系については、住民をはじめとする情報利用者が経済的または政治的意思決定を行うに当たり、有用な情報を提供するという観点から整理する必要がある。
- ・ 具体的には、(A)資産・負債・純資産の残高を示す「財政状態」と、(B)資金の状態を示す「資金収支の状態」に加え、(C)「発生主義による一会計期間の費用・収益」及び(D)「純資産の変動」に関する情報を適切に提供していくことが必要となる。(現行モデルの考え方と同様)

- ①一会計期間の経常的な費用がどの程度あり、
- ②それが税収等の財源によってどのように賄われ、
- ③固定資産の増減等を含め、将来に引き継ぐ純資産がどのように変動したかを示すことによって評価することが適當

# 財務書類の体系に係る論点整理の方向性①

## <財務書類の体系に係る主な論点>

- ① 当該年度に純資産がどのように変動したか示すことの重要性及び示し方
- ② 収益(受益者負担により徴収している使用料等)を財源と切り分けて認識する必要性
- ③ 表示形式について、行政コスト計算書と純資産変動計算書を区分すべきか、結合すべきか。(4表又は3表)
- ④ 純資産の変動要因の表示場所(本表又は別表)

## 【考え方】

- ①⇒ 少なくとも有形固定資産の増減及び貸付金・基金等の増減について
- ②⇒ 使用料等については、現行と同様に収益として認識
- ③⇒ 4表形式としても、これらを結合して3表形式としても差し支えない。  
ただし、集計等を行う際に、4表形式とする。
- ④⇒ 本表での表示とする。

平成26年4月総務省資料(参考資料)

28

## 財務書類の体系(4表形式)

[財務書類のイメージを示す資料であり、勘定科目の名称・体系は仮のものである。]

| 【貸借対照表】  |          |             |         |
|----------|----------|-------------|---------|
| 科目       | 金額       | 科目          | 金額      |
| 固定資産     | 25,177   | 固定負債        | 5,197   |
| 有形固定資産   | 23,134   | 地方債         | 4,332   |
| 事業用資産    | 7,561    | その他         | 865     |
| 土地       | 1,924    | 流動負債        | 670     |
| 建物等      | 11,274   | 1年内償還予定地方債等 | 670     |
| 減価償却累計額  | △ 5,637  | 負債合計        | 5,867   |
| インフラ資産   | 15,573   |             |         |
| 土地       | 2,781    | 固定資産等形成分    | 25,185  |
| 建物等      | 25,584   | 剰余分(不足分)    | △ 5,509 |
| 減価償却累計額  | △ 12,792 |             |         |
| 投資その他の資産 | 2,043    |             |         |
| 基金等      | 2,043    |             |         |
| 流動資産     | 366      |             |         |
| 現金預金     | 152      |             |         |
| その他      | 214      | 純資産合計       | 19,676  |
| 資産合計     | 25,543   | 負債及び純資産合計   | 25,543  |

| 【行政コスト計算書】      |       | (単位:百万円) |
|-----------------|-------|----------|
| 科目              | 金額    |          |
| 1.経常費用          | 3,996 |          |
| ①業務費用           | 2,757 |          |
| ア 人件費           | 965   |          |
| イ 減価償却費         | 897   |          |
| ウ その他           | 895   |          |
| ②移転費用           | 1,239 |          |
| 2.経常収益          | 175   |          |
| ①使用料及び手数料等      | 175   |          |
| 3.純経常行政コスト(1-2) | 3,821 |          |
| 4.臨時損失          | -     |          |
| ①資産売却損等         | -     |          |
| 5.臨時利益          | -     |          |
| ①資産売却益等         | -     |          |
| 6.純行政コスト(3+4-5) | 3,821 |          |

| 【資金収支計算書】               |  | 金額      |
|-------------------------|--|---------|
| 科目                      |  |         |
| 【業務活動収支】                |  |         |
| 支出合計                    |  | 3,038   |
| 収入合計                    |  | 4,442   |
| 業務活動収支(1)               |  | 1,404   |
| 【投資活動収支】                |  |         |
| 支出合計                    |  | 1,221   |
| 収入合計                    |  | 156     |
| 投資活動収支(2)               |  | △ 1,065 |
| 【財務活動収支】                |  |         |
| 支出合計                    |  | 928     |
| 収入合計                    |  | 607     |
| 財務活動収支(3)               |  | △ 321   |
| 本年度資金収支額(4)=(1)+(2)+(3) |  | 18      |
| 前年度末資金残高(5)             |  | 134     |
| 本年度末資金残高(6)=(4)+(5)     |  | 152     |

| 【純資産変動計算書】          |         |          |          |
|---------------------|---------|----------|----------|
| 科目                  | 合計      | 固定資産等形成分 | 剰余分(不足分) |
| 1.前年度末純資産残高         | 19,253  | 24,964   | △ 5,711  |
| 2.純行政コスト(△)         | △ 3,821 |          | △ 3,821  |
| 3.財源                | 4,244   |          | 4,244    |
| ① 税収等               | 3,465   |          | 3,465    |
| ② 国県等補助金            | 779     |          | 779      |
| 4.本年度差額(2+3)        | 423     |          | 423      |
| 5.固定資産等の変動(内部変動)    |         | 221      | △ 221    |
| ① 有形固定資産等の増加        |         | 756      | △ 756    |
| ② 有形固定資産等の減少        |         | △ 897    | 897      |
| ③ 貸付金・基金等の増加        |         | 519      | △ 519    |
| ④ 貸付金・基金等の減少        |         | △ 157    | 157      |
| 6.資産評価差額            | -       | -        | -        |
| 7.無償所管換等            | -       | -        | -        |
| 8.その他               | -       | -        | -        |
| 9.本年度純資産変動額(4~8の合計) | 423     | 221      | 202      |
| 10.本年度末純資産残高(1+9)   | 19,676  | 25,185   | △ 5,509  |

29

平成26年4月総務省資料(参考資料)

# 財務書類の体系(3表形式)

[財務書類のイメージを示す資料であり、勘定科目の名称・体系は仮のものである。]

| 【貸借対照表】  |          |             |         |
|----------|----------|-------------|---------|
| 科目       | 金額       | 科目          | 金額      |
| 固定資産     | 25,177   | 固定負債        | 5,197   |
| 有形固定資産   | 23,134   | 地方債         | 4,332   |
| 事業用資産    | 7,561    | その他         | 865     |
| 土地       | 1,924    | 流動負債        | 670     |
| 建物等      | 11,274   | 1年内償還予定地方債等 | 670     |
| 減価償却累計額  | △ 5,637  | 負債合計        | 5,867   |
| インフラ資産   | 15,573   |             |         |
| 土地       | 2,781    | 固定資産等形成分    | 25,185  |
| 建物等      | 25,584   | 余剰分(不足分)    | △ 5,509 |
| 減価償却累計額  | △ 12,792 |             |         |
| 投資その他の資産 | 2,043    |             |         |
| 基金等      | 2,043    |             |         |
| 流動資産     | 366      | 純資産合計       | 19,676  |
| 現金預金     | 152      | 負債及び純資産合計   | 25,543  |
| その他      | 214      |             |         |
| 資産合計     | 25,543   |             |         |

| 【資金収支計算書】        |         |
|------------------|---------|
| 科目               | 金額      |
| 【業務活動収支】         |         |
| 支出合計             | 3,038   |
| 収入合計             | 4,442   |
| 業務活動収支①          | 1,404   |
| 【投資活動収支】         |         |
| 支出合計             | 1,221   |
| 収入合計             | 156     |
| 投資活動収支②          | △ 1,065 |
| 【財務活動収支】         |         |
| 支出合計             | 928     |
| 収入合計             | 607     |
| 財務活動収支③          | △ 321   |
| 本年度資金収支額④(①+②+③) | 18      |
| 前年度末資金残高⑤        | 134     |
| 本年度末資金残高⑥(④+⑤)   | 152     |

| 【行政コスト及び純資産変動計算書】(単位:百万円) |        |              |              |
|---------------------------|--------|--------------|--------------|
| 科目                        | 金額     | 金額           |              |
| 1.経常費用                    | 3,996  | 固定資産<br>等形成分 | 余剰分<br>(不足分) |
| ①業務費用                     | 2,757  |              |              |
| ア 人件費                     | 965    |              |              |
| イ 減価償却費                   | 897    |              |              |
| ウ その他                     | 895    |              |              |
| ②移転費用                     | 1,239  |              |              |
| 2.経常収益                    | 175    |              |              |
| ①使用料及び手数料等                | 175    |              |              |
| 3.純経常行政コスト(1-2)           | 3,821  |              |              |
| 4.臨時損失                    | -      |              |              |
| ①資産除売却損等                  | -      |              |              |
| 5.臨時利益                    | -      |              |              |
| ①資産売却益等                   | -      |              |              |
| 6.純行政コスト(3+4-5)           | 3,821  |              | 3,821        |
| 7.財源                      | 4,244  |              | 4,244        |
| ①税収等                      | 3,465  |              | 3,465        |
| ②国県等補助金                   | 779    |              | 779          |
| 8.本年度差額(7-6)              | 423    |              | 423          |
| 9.固定資産等の変動(内部変動)          |        | 221          | △ 221        |
| ①有形固定資産等の増加               |        | 756          | △ 756        |
| ②有形固定資産等の減少               |        | △ 897        | 897          |
| ③貸付金・基金等の増加               |        | 519          | △ 519        |
| ④貸付金・基金等の減少               |        | △ 157        | 157          |
| 10.資産評価差額                 | -      | -            | -            |
| 11.無償所管換等                 | -      | -            | -            |
| 12.その他                    | -      | -            | -            |
| 13.本年度純資産変動額(8~12の合計)     | 423    | 221          | 202          |
| 14.前年度末純資産残高              | 19,253 | 24,964       | △ 5,711      |
| 15.本年度末純資産残高(13+14)       | 19,676 | 25,185       | △ 5,509      |

30

平成26年4月総務省資料(参考資料)

## 第3章 財務書類の作成 I 総則

### 1 財務書類の体系

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 附属明細書

### 2 作成単位

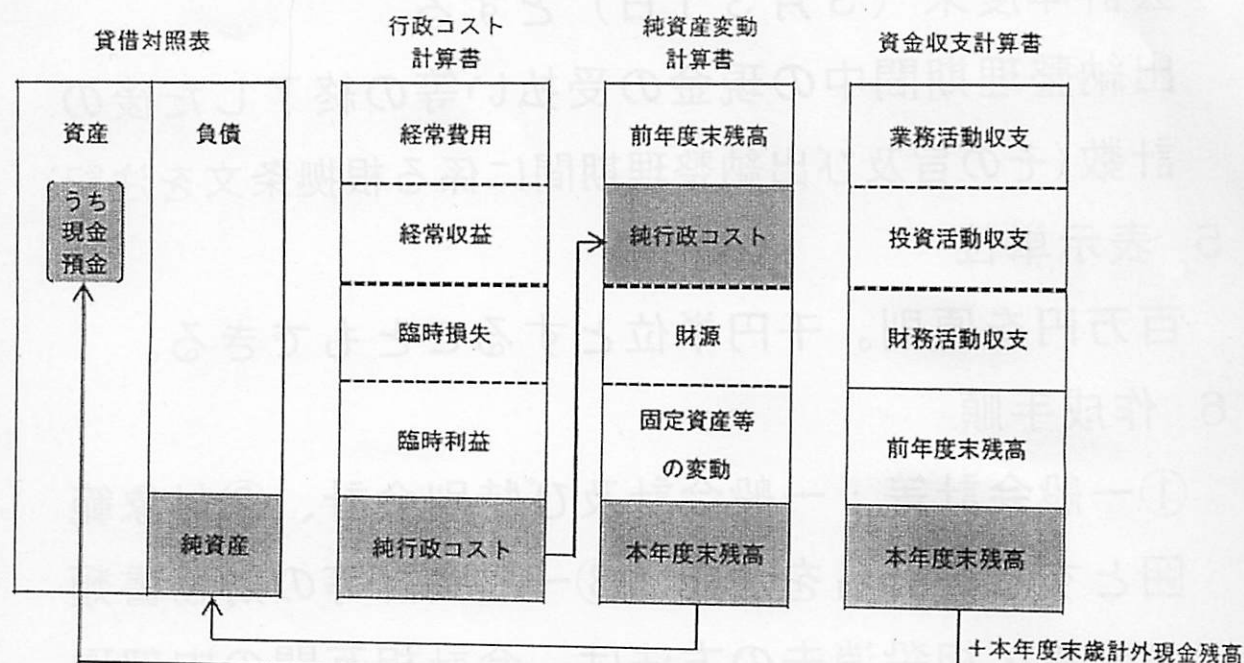
一般会計等を基礎とし、地方公営事業会計を加えた全体財務書類、関連団体を加えた連結財務書類とする。

\* 具体的な取扱いは、要領等において整理

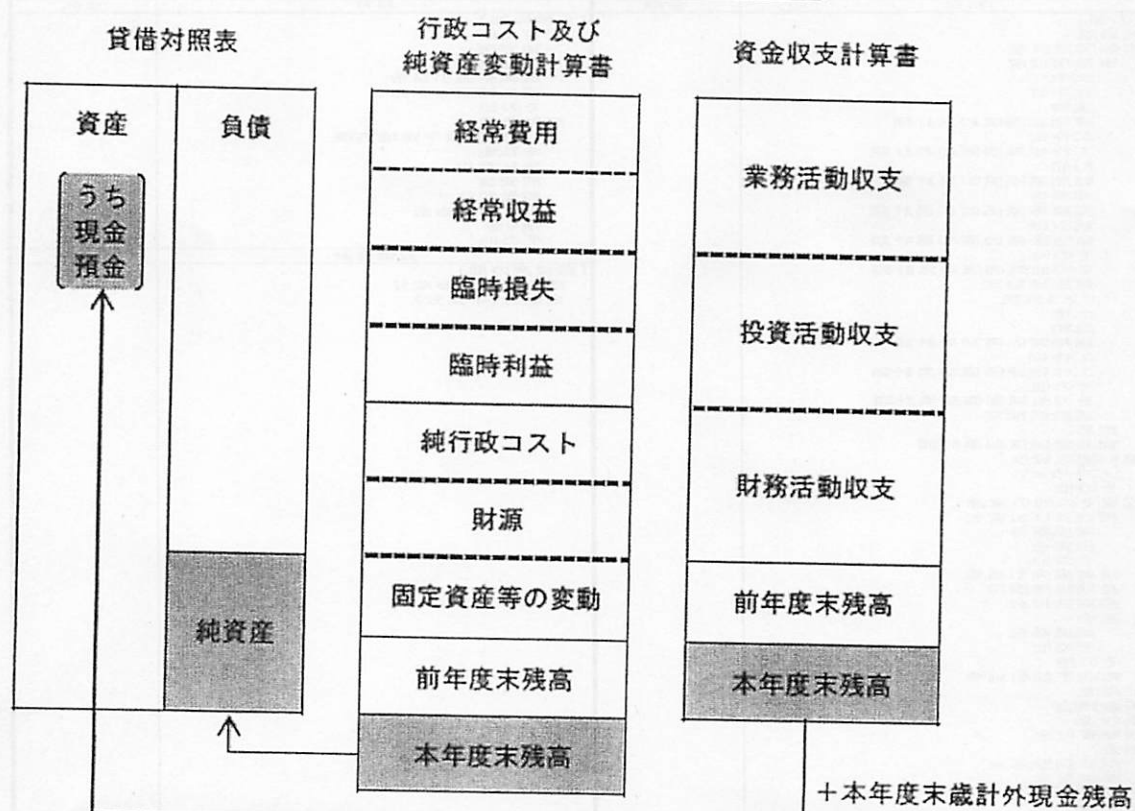
### 3 会計処理

総勘定元帳等の会計帳簿から誘導的に作成

## 財務諸表4表構成の相互関係



## 財務諸表3表構成の相互関係



#### 4 作成基準日

会計年度末（3月31日）とする。

出納整理期間中の現金の受払い等の終了した後の計数（その旨及び出納整理期間に係る根拠条文を注記）

#### 5 表示単位

百万円を原則。千円単位とすることもできる。

#### 6 作成手順

①一般会計等；一般会計及び特別会計、②対象範囲とする会計名を注記、③一般会計等の財務書類の合算・相殺消去の方法は、会計相互間の内部取引を相殺消去し、一般会計等の純計を算出する。

34

貸借対照表  
(平成 年 月 日現在)

| 科目         |  | 金額 |  | 科目         |  | 金額 |  |
|------------|--|----|--|------------|--|----|--|
| 【資産の部】     |  |    |  | 【負債の部】     |  |    |  |
| 固定資産       |  |    |  | 固定負債       |  |    |  |
| 有形固定資産     |  |    |  | 地方債        |  |    |  |
| 事業用資産      |  |    |  | 長期未払金      |  |    |  |
| 土地         |  |    |  | 退職手当引当金    |  |    |  |
| 立木竹        |  |    |  | 損失補償等引当金   |  |    |  |
| 建物         |  |    |  | その他        |  |    |  |
| 建物減価償却累計額  |  |    |  | 流動負債       |  |    |  |
| 工作物        |  |    |  | 1年内償還予定地方債 |  |    |  |
| 工作物減価償却累計額 |  |    |  | 未払金        |  |    |  |
| 船舶         |  |    |  | 未払費用       |  |    |  |
| 船舶減価償却累計額  |  |    |  | 前受金        |  |    |  |
| 浮標等        |  |    |  | 前受収益       |  |    |  |
| 浮標等減価償却累計額 |  |    |  | 賞与等引当金     |  |    |  |
| 航空機        |  |    |  | 預り金        |  |    |  |
| 航空機減価償却累計額 |  |    |  | その他        |  |    |  |
| その他        |  |    |  | 負債合計       |  |    |  |
| その他減価償却累計額 |  |    |  | 【純資産の部】    |  |    |  |
| 建設仮勘定      |  |    |  | 固定資産等形成分   |  |    |  |
| インフラ資産     |  |    |  | 剰余分(不足分)   |  |    |  |
| 土地         |  |    |  |            |  |    |  |
| 建物         |  |    |  |            |  |    |  |
| 建物減価償却累計額  |  |    |  |            |  |    |  |
| 工作物        |  |    |  |            |  |    |  |
| 工作物減価償却累計額 |  |    |  |            |  |    |  |
| その他        |  |    |  |            |  |    |  |
| その他減価償却累計額 |  |    |  |            |  |    |  |
| 建設仮勘定      |  |    |  |            |  |    |  |
| 物品         |  |    |  |            |  |    |  |
| 物品減価償却累計額  |  |    |  |            |  |    |  |
| 無形固定資産     |  |    |  |            |  |    |  |
| ソフトウェア     |  |    |  |            |  |    |  |
| その他        |  |    |  |            |  |    |  |
| 投資その他の資産   |  |    |  |            |  |    |  |
| 投資及び出資金    |  |    |  |            |  |    |  |
| 有価証券       |  |    |  |            |  |    |  |
| 出資金        |  |    |  |            |  |    |  |
| その他        |  |    |  |            |  |    |  |
| 投資損失引当金    |  |    |  |            |  |    |  |
| 長期延滞償還     |  |    |  |            |  |    |  |
| 長期貸付金      |  |    |  |            |  |    |  |
| 基金         |  |    |  |            |  |    |  |
| 減価基金       |  |    |  |            |  |    |  |
| その他        |  |    |  |            |  |    |  |
| その他        |  |    |  |            |  |    |  |
| 徴収不能引当金    |  |    |  |            |  |    |  |
| 流動資産       |  |    |  |            |  |    |  |
| 現金預金       |  |    |  |            |  |    |  |
| 未収金        |  |    |  |            |  |    |  |
| 短期貸付金      |  |    |  |            |  |    |  |
| 基金         |  |    |  |            |  |    |  |
| 財政調整基金     |  |    |  |            |  |    |  |
| 減価基金       |  |    |  |            |  |    |  |
| 棚卸資産       |  |    |  |            |  |    |  |
| その他        |  |    |  |            |  |    |  |
| 徴収不能引当金    |  |    |  |            |  |    |  |
| 資産合計       |  |    |  | 純資産合計      |  |    |  |
|            |  |    |  | 負債及び純資産合計  |  |    |  |

### 第3章 II 貸借対照表(1)

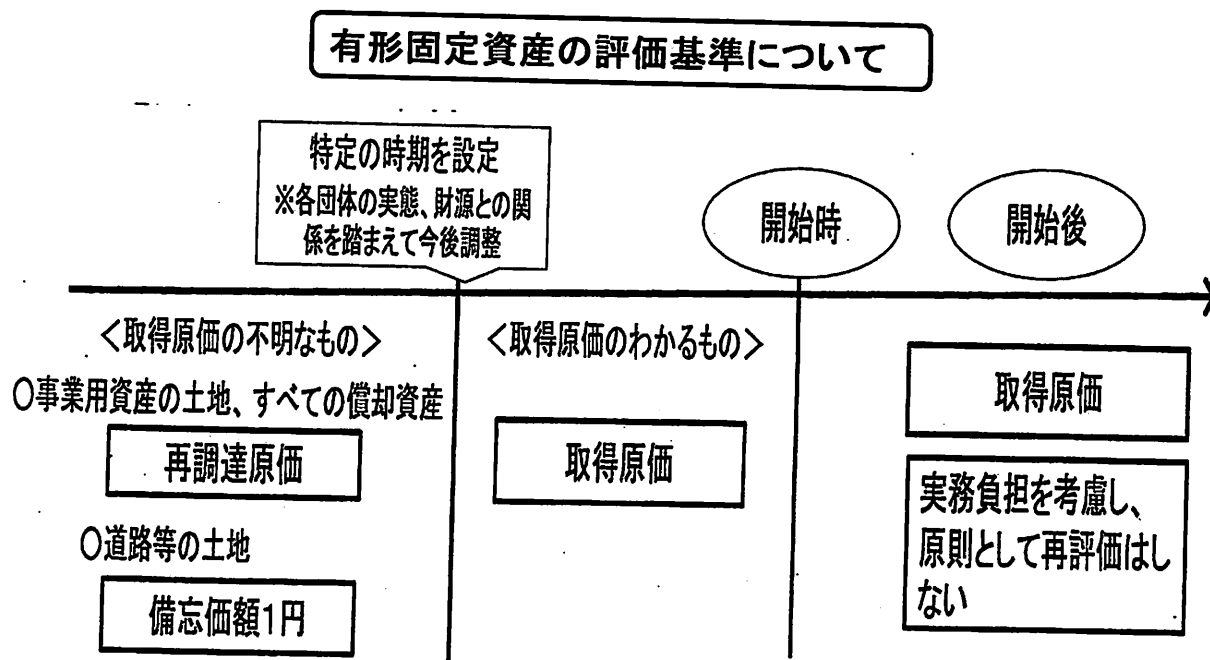
#### 1 総則

- ・ 財政状態（＝資産・負債・純資産の残高及び内訳）
- ・ 有形固定資産⇒行政目的別の分類に係る附属明細書作成
- ・ 総額表示、固定性配列法、流動・固定分類は1年基準
- ・ 現金預金勘定は、会計年度末資金残高に会計年度末歳計外現金残高を加えたものと連動

#### 2 資産

- (1) 総則
- ・ 資産の貸借対照表価額の測定；資産の性質及び所有目的に応じた評価基準及び評価方法
  - ・ 固定資産及び流動資産に分類表示、繰延資産は原則として計上しない。

36



※適正な対価を支払わずに取得したものについては、原則として再調達原価。ただし無償で移管を受けた道路等の土地については、原則として道路等の土地の評価の基準を適用する。

※なお、団体によって、「特定時期」以降においても、取得原価が不明な資産を有している場合には、原則として取得原価不明なものと同様の取扱いとする。

※売却可能資産については、開始時に実現可能価額で評価するとともに、開始後においても、原則として再評価を行う(注記対応)。

### 第3章 II 貸借対照表(2)

#### (2) 固定資産

- ・有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産に分類  
(リース資産)
- ・ファイナンス・リース取引  
通常 of 売買取引に係る方法に準じて会計処理
- ・オペレーティング・リース取引  
通常 of 賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏  
しい所有権移転ファイナンス・リース取引  
⇒通常 of 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理
- ・PFI等の手法：所有権移転ファイナンス・リース資産と同様

38

### 第3章 II 貸借対照表(3)

#### (売却可能資産)

- ・売却可能資産は、資産科目別の金額・その範囲を注記
- ・売却可能資産（①現に公用・公共用に供されていない公有財産、②売却が既に決定・近い将来売却が予定されていると判断される資産）の具体的な取扱は、要領等で整理。
- ・売却可能資産は、基準日時点の売却可能価額を注記

#### (償却資産(1))

- ・償却資産は、毎会計年度減価償却を行う（定額法）
- ・インフラ資産は、簡便的に総合償却も認める。
- ・取替法の取扱いは、今後の検討課題とする（既に取替法を選択している団体は今後の継続を妨げない。）

39

### 第3章 II 貸借対照表(4) (償却資産(2))

- ・減価償却額は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に従うこととするが、具体は要領等で整理。
- ・上記耐用年数により難い特別の理由に該当するときは、当該資産の使用可能期間を耐用年数とすることが可能
- ・年度中途に取得した資産の減価償却は、使用の当月または翌月から月数に応じて行うことを妨げない。
- ・減価償却累計額は、当該各資産に対する控除項目とする(控除項目；一括表示・当該資産金額から直接控除可)
- ・耐用年数経過後に存する資産は、備忘価額1円(残存価額なし)を計上
- ・有形(及び無形)固定資産に係る減損処理の適用は、有用性と費用対効果を見極めた上で今後の検討課題とする。

40

### 第3章(2)固定資産 (①有形固定資産(1))

- ・事業用資産、インフラ資産、物品に分類表示
- ・資産の取得価額は取得にかかる直接的な対価のほか、原則として当該資産の引取費用等の付随費用を含めて算定
- ・償却資産に対する修繕等は、資産価値・耐久性が増すかを判断し資産計上を検討
- ・事業用資産はその種類ごとに表示科目を設けて計上
- ・事業用資産の開始貸借対照表の価額の測定は、取得原価が判明しているものは、原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは、原則として再調達原価とする。また、開始後は、原則として取得原価とし、再評価はしない。
- ・取得原価の判明／不明の判断については、特定の時期を設定し、それ以前のものを、原則として取得原価不明なものとして取り扱う(要領等において整理)。

### 第3章(2)固定資産 (①有形固定資産(2))

- ・事業用資産のうち、適正な対価を支払わずに取得したものは、原則として再調達原価とする。
- ・インフラ資産は、例えば道路ネットワーク、下水処理システム、水道等が該当。
- ・インフラ資産は、土地、建物、工作物、その他、建設仮勘定の科目を用いる。また、減価償却の方法を注記。
- ・インフラ資産の開始貸借対照表の価額の測定
  - ⇒取得原価が判明しているもの；原則として取得原価
  - 取得原価が不明なもの；原則として再調達原価
- \* 道路等の土地のうち、取得原価が不明なものは、原則として備忘価額1円とする。(開始後は、原則として取得原価とし、再評価はしない。)

42

### 第3章(2)固定資産 (①有形固定資産(3))

- ⇒取得原価の判明／不明の判断については、特定の時期を設定し、それ以前のものを、原則として取得原価不明なものとして取り扱う(要領等において整理)。
  - ・インフラ資産のうち、適正な対価を支払わずに取得したものは、原則として再調達原価とする。ただし、無償で移管を受けた道路等の土地は、原則として備忘価額1円とする。
  - ・物品は、原則として取得価額または見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上。
- 総資産に占める物品の割合に重要性がないと判断される場合は、継続的な処理を前提に当該規程等に準じた資産計上基準を設けることを妨げない。
- ・物品のうち、適正な対価を支払わずに取得したもの・開始時に取得原価が不明のものは、原則として再調達原価。

43

### 第3章(2)固定資産(② 無形固定資産)

- ・「ソフトウェア」、「その他」の表示科目。
- ・減価償却の方法を注記。
- ・無形固定資産は、原則として取得原価で評価。
- ・ソフトウェアは定額法による減価償却を行う。
- ・ソフトウェアの範囲は実態の把握を行い、要領等で整理。
- ・その他は、ソフトウェア以外の無形固定資産をいう。

44

### 第3章(2)固定資産(③ 投資その他の資産(1))

#### 「投資その他の資産」の分類表示

#### ○投資及び出資金

有価証券（満期保有目的有価証券及び満期保有目的  
以外の有価証券） 注記；評価基準・評価方法

出資金（公有財産として管理の出資等、出捐金含む）等

#### ○投資損失引当金

#### ○長期延滞債権；

滞納繰越調定収入未済の収益、財源

（債権の内訳に係る附属明細書を作成）

#### ○長期貸付金；自治法240条①に規定する貸付金

45

### 第3章 (2) 固定資産 (③ 投資その他の資産(2))

#### ○基金

- ・ 減債基金(注記；積立不足の有無及び不足額)
- ・ その他

繰替運用⇒基金残高と借入金残高を相殺)

基金の評価基準⇒基金を構成する資産の種類に応じ適用  
(基金の内訳に係る附属明細書を作成)

#### ○その他

#### ○徴収不能引当金

⇒投資その他の資産のうち、債権全体または同種・  
同類の債権ごとに、合理的な基準により算定

46

### 第3章 (2) 固定資産 (③ 投資その他の資産(2))

#### 満期保有目的有価証券の貸借対照表価額の測定

⇒償却原価法

⇒市場価格が著しく下落した場合（下落率が30%  
以上）、回復する見込みがあると認められるとき  
を除き、市場価格をもって貸借対照表価額)

- ・ この強制評価減に係る評価差額

⇒行政コスト計算書の臨時損失（その他）として  
計上

47

### 第3章(2)固定資産(③投資その他の資産(3))

#### 満期保有目的以外の有価証券の貸借対照表価額の測定

|                                         | 市場価格のあるもの                          | 市場価格のないもの   |
|-----------------------------------------|------------------------------------|-------------|
| 貸借対照表価額                                 | 市場価格                               | 取得原価または償却原価 |
| 評価差額                                    | 洗替方式で純資産変動<br>計算書・資産評価差額           |             |
| 市場価格(実質価額)が著<br>しく下落した場合(下落率<br>が30%以上) | 回復する見込みがある<br>と認められるときを除<br>き、市場価格 | 相当の減額       |
| ⇒この強制評価減に係る<br>評価差額                     | 行政コスト計算書の臨時損失(その他)                 |             |

48

### 第3章(2)固定資産(③投資その他の資産(4))

#### ○出資金

|                                         | 市場価格のあるもの                          | 市場価格のないもの |
|-----------------------------------------|------------------------------------|-----------|
| 貸借対照表価額                                 | 市場価格                               | 出資金額      |
| 評価差額                                    | 洗替方式で純資産変動<br>計算書・資産評価差額           |           |
| 市場価格(実質価額)が著<br>しく下落した場合(下落率<br>が30%以上) | 回復する見込みがある<br>と認められるときを除<br>き、市場価格 | 相当の減額     |
| ⇒この強制評価減に係る<br>評価差額                     | 行政コスト計算書の臨時損失(その他)                 |           |

#### ○その他(上記以外の投資及び出資金)

- ・実質価額が著しく低下した場合(低下割合30%以上)

⇒実質価額と取得原価の差額、臨時損失(投資損失引当金繰入額)計上

49

### 第3章(3)流動資産(1)

○現金預金；現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）から構成

○未収金；現年調定現年收入未済の収益及び財源  
（未収金の内訳に係る附属明細書を作成）

○短期貸付金；貸付金のうち翌年度に償還期限が到来

○基金；「財政調整基金」及び「減債基金」の表示科目

○棚卸資産；測定【会計年度末の帳簿価額・正味実現可能価額のいずれか低い額で測定（低価法）】

○その他；上記及び徴収不能引当金以外の流動資産

○徴収不能引当金；債権全体または同種・同類の債権ごとに、過去の徴収不能実績率など合理的な基準により算定

50

### 第3章 3負債 (1)総則 (2)固定負債(1)

○負債の分類表示「固定負債」・「流動負債」

「固定負債」

- ・ 地方債；償還予定が1年超のもの
- ・ 長期未払金；債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務（流動負債以外）
- ・ 退職手当引当金；既に行われている労働提供部分  
（引当金の計上基準及び算定方法を注記）

A) 基本額 勤務年数ごとの（職員数×平均給与  
月額×自己都合退職支給率）を合計したもの

B) 調整額

### 3 負債 (2) 固定負債 (2)

#### ○損失補償等引当金；

・ 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上するとともに、同額を臨時損失（損失補償等引当金繰入額）に計上

【前年度末計上額がある場合；差額のみ臨時損失に計上】

・ 議決された債務負担行為額との関係を明確にするため、その総額もあわせて注記

#### ○損失補償契約に基づき履行すべき額が確定したもの；負債（未払金等）及び臨時損失（その他）に計上

52

### 3 負債 (3) 流動負債

#### 流動負債の分類表示

#### ○1年内償還予定地方債

#### ○未払金

#### ○未払費用

#### ○前受金

#### ○前受収益

#### ○賞与等引当金（注記；計上基準・及び算定方法）

#### ○預り金；第三者から寄託された資産に係る見返負債

#### ○その他

53

### 第3章 4 純資産 (1) 総則

#### ○純資産の区分表示（源泉（運用先）との対応による）

##### ・ 固定資産等形成分

資産形成に充当した資源の蓄積

原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有（減価償却累計額の控除後を意味する）

##### ・ 余剰分（不足分）

費消可能な資源の蓄積、原則として金銭の形態で保有

54

#### 附属明細表（資産項目の明細）

①有形固定資産の明細

| 区分     | 前年度末残高<br>(A) | 本年度増加額<br>(B) | 本年度減少額<br>(C) | 本年度末残高<br>(A)+(B)-(C)<br>(D) | 本年度末<br>減価償却累計額<br>(E) | 本年度償却額<br>(F) | 差引本年度末残高<br>(D)-(E)<br>(G) |
|--------|---------------|---------------|---------------|------------------------------|------------------------|---------------|----------------------------|
| 事業用資産  |               |               |               |                              |                        |               |                            |
| 土地     |               |               |               |                              |                        |               |                            |
| 立木竹    |               |               |               |                              |                        |               |                            |
| 建物     |               |               |               |                              |                        |               |                            |
| 工作物    |               |               |               |                              |                        |               |                            |
| 船舶     |               |               |               |                              |                        |               |                            |
| 浮橋等    |               |               |               |                              |                        |               |                            |
| 積込機    |               |               |               |                              |                        |               |                            |
| その他    |               |               |               |                              |                        |               |                            |
| 建設仮勘定  |               |               |               |                              |                        |               |                            |
| インフラ資産 |               |               |               |                              |                        |               |                            |
| 土地     |               |               |               |                              |                        |               |                            |
| 建物     |               |               |               |                              |                        |               |                            |
| 工作物    |               |               |               |                              |                        |               |                            |
| その他    |               |               |               |                              |                        |               |                            |
| 建設仮勘定  |               |               |               |                              |                        |               |                            |
| 物品     |               |               |               |                              |                        |               |                            |
| 合計     |               |               |               |                              |                        |               |                            |

②有形固定資産の行政目的別明細

| 区分     | 国土保全・<br>国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 合計 |
|--------|---------------|----|----|------|------|----|----|----|
| 事業用資産  |               |    |    |      |      |    |    |    |
| 土地     |               |    |    |      |      |    |    |    |
| 立木竹    |               |    |    |      |      |    |    |    |
| 建物     |               |    |    |      |      |    |    |    |
| 工作物    |               |    |    |      |      |    |    |    |
| 船舶     |               |    |    |      |      |    |    |    |
| 浮橋等    |               |    |    |      |      |    |    |    |
| 積込機    |               |    |    |      |      |    |    |    |
| その他    |               |    |    |      |      |    |    |    |
| 建設仮勘定  |               |    |    |      |      |    |    |    |
| インフラ資産 |               |    |    |      |      |    |    |    |
| 土地     |               |    |    |      |      |    |    |    |
| 建物     |               |    |    |      |      |    |    |    |
| 工作物    |               |    |    |      |      |    |    |    |
| その他    |               |    |    |      |      |    |    |    |
| 建設仮勘定  |               |    |    |      |      |    |    |    |
| 物品     |               |    |    |      |      |    |    |    |
| 合計     |               |    |    |      |      |    |    |    |

55

平成26年4月総務省資料（報告書）

附属明細表(負債項目の明細)

①地方債(借入先別)の明細

(単位: )

| 種類      | 地方債残高 | うち1年内償還予定 | 政府資金 | 地方公共団体<br>金融機関 | 市中銀行 | その他の<br>金融機関 | 市場公募債 | うち共同発行債 | うち住民公募債 | その他 |
|---------|-------|-----------|------|----------------|------|--------------|-------|---------|---------|-----|
| 【通常分】   |       |           |      |                |      |              |       |         |         |     |
| 一般公共事業  |       |           |      |                |      |              |       |         |         |     |
| 公営住宅施設  |       |           |      |                |      |              |       |         |         |     |
| 災害復旧    |       |           |      |                |      |              |       |         |         |     |
| 教育・福祉施設 |       |           |      |                |      |              |       |         |         |     |
| 一般単独事業  |       |           |      |                |      |              |       |         |         |     |
| その他     |       |           |      |                |      |              |       |         |         |     |
| 【特別分】   |       |           |      |                |      |              |       |         |         |     |
| 臨時財政対策債 |       |           |      |                |      |              |       |         |         |     |
| 減税補てん債  |       |           |      |                |      |              |       |         |         |     |
| 退職手当債   |       |           |      |                |      |              |       |         |         |     |
| その他     |       |           |      |                |      |              |       |         |         |     |
| 合計      |       |           |      |                |      |              |       |         |         |     |

平成26年4月総務省資料(報告書)

事業用資産とインフラ資産の区分表

| 分類          | 例示             | 注        | 資産の区分 |        |
|-------------|----------------|----------|-------|--------|
|             |                |          | 事業用資産 | インフラ資産 |
| 行政財産        |                |          |       |        |
| 公営財産        |                |          |       |        |
| 庁舎          | 本庁、支所          |          |       |        |
| その他公営施設     | 職員宿舎           |          | ○     |        |
| 公共用財産       |                |          | ○     |        |
| 福祉施設        |                |          |       |        |
| 社会福祉施設      | 老人ホーム、母子福祉センター |          |       |        |
| 児童福祉施設      | 保育所、児童館、児童自立施設 |          | ○     |        |
| 公衆衛生施設      |                |          | ○     |        |
| 公衆衛生施設      | 診療所、保健所        |          |       |        |
| 清掃施設        | じん芥処理施設、し尿処理施設 |          | ○     |        |
| 農林水産関係施設    |                |          | ○     |        |
| 農林関係施設      | 農畜試験場、ホップ施設    | 農道を除く    | ○     |        |
| 林業関係施設      |                | 林道を除く    | ○     |        |
| 水産関係施設      |                | 漁港を除く    | ○     |        |
| 商工観光施設      |                |          | ○     |        |
| 商工施設        |                |          |       |        |
| 観光施設        |                |          | ○     |        |
| 道路          | 地方道、県道、林道、湧りよう |          |       | ○      |
| 河川          | 河川、池沼          |          |       | ○      |
| 港湾          | 港湾、漁港          |          |       | ○      |
| 公園          | 都市公園、児童公園      |          |       | ○      |
| 住宅          | 公営住宅           |          |       | ○      |
| 防災          | 堤岸、治山          | 消防施設を除く  | ○     |        |
| 教育施設        |                |          |       | ○      |
| 学校          | 小学校、中学校、高校、幼稚園 |          |       |        |
| 社会教育施設      | 図書館、市民会館       |          | ○     |        |
| 給食施設        |                |          | ○     |        |
| 公営事業        |                |          | ○     |        |
| 上水道施設       | 簡易水道、飲料水供給施設   |          |       | ○      |
| 下水道施設       | 公共下水道、集落排水施設   |          |       | ○      |
| 病院          |                |          |       | ○      |
| その他公営事業関係施設 | 公営競技施設、観光施設    | 電気・ガスは除く | ○     |        |
| 普通財産        |                |          |       |        |
| 土地          |                |          |       |        |
| その他普通財産     |                |          | ○     |        |

平成27年1月総務省資料(作成要領)

# 行政コスト計算書

自 平成 年 月 日  
至 平成 年 月 日

(単位: )

| 科目          | 金額 |
|-------------|----|
| 経常費用        |    |
| 業務費用        |    |
| 人件費         |    |
| 職員給与費       |    |
| 賞与等引当金繰入額   |    |
| 退職手当引当金繰入額  |    |
| その他         |    |
| 物件費等        |    |
| 物件費         |    |
| 維持補修費       |    |
| 減価償却費       |    |
| その他         |    |
| その他の業務費用    |    |
| 支払利息        |    |
| 徴収不能引当金繰入額  |    |
| その他         |    |
| 移転費用        |    |
| 補助金等        |    |
| 社会保障給付      |    |
| 他会計への繰出金    |    |
| その他         |    |
| 経常収益        |    |
| 使用料及び手数料    |    |
| その他         |    |
| 純経常行政コスト    |    |
| 臨時損失        |    |
| 災害復旧事業費     |    |
| 資産除売却損      |    |
| 投資損失引当金繰入額  |    |
| 損失補償等引当金繰入額 |    |
| その他         |    |
| 臨時利益        |    |
| 資産売却益       |    |
| その他         |    |
| 純行政コスト      |    |

58

## 行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成 年 月 日  
至 平成 年 月 日

(単位: )

| 科目             | 金額 | 金額      |          |
|----------------|----|---------|----------|
| 経常費用           |    | 固定資産形成分 | 差額分(不足分) |
| 業務費用           |    |         |          |
| 人件費            |    |         |          |
| 職員給与費          |    |         |          |
| 賞与等引当金繰入額      |    |         |          |
| 退職手当引当金繰入額     |    |         |          |
| その他            |    |         |          |
| 物件費等           |    |         |          |
| 物件費            |    |         |          |
| 維持補修費          |    |         |          |
| 減価償却費          |    |         |          |
| その他            |    |         |          |
| その他の業務費用       |    |         |          |
| 支払利息           |    |         |          |
| 徴収不能引当金繰入額     |    |         |          |
| その他            |    |         |          |
| 移転費用           |    |         |          |
| 補助金等           |    |         |          |
| 社会保障給付         |    |         |          |
| 他会計への繰出金       |    |         |          |
| その他            |    |         |          |
| 経常収益           |    |         |          |
| 使用料及び手数料       |    |         |          |
| その他            |    |         |          |
| 純経常行政コスト       |    |         |          |
| 臨時損失           |    |         |          |
| 災害復旧事業費        |    |         |          |
| 資産除売却損         |    |         |          |
| 投資損失引当金繰入額     |    |         |          |
| 損失補償等引当金繰入額    |    |         |          |
| その他            |    |         |          |
| 臨時利益           |    |         |          |
| 資産売却益          |    |         |          |
| その他            |    |         |          |
| 純行政コスト         |    |         |          |
| 附属             |    |         |          |
| 徴収等            |    |         |          |
| 国庫等補助金         |    |         |          |
| 本年度額           |    |         |          |
| 固定資産等の変動(内部変動) |    |         |          |
| 有形固定資産等の増加     |    |         |          |
| 有形固定資産等の減少     |    |         |          |
| 貸付金・基金等の増加     |    |         |          |
| 貸付金・基金等の減少     |    |         |          |
| 資産評価差額         |    |         |          |
| 無償所得等          |    |         |          |
| その他            |    |         |          |
| 本年度純資産変動額      |    |         |          |
| 前年度末純資産残高      |    |         |          |
| 本年度末純資産残高      |    |         |          |

59

### 第3章Ⅲ 行政コスト計算書 (1)総則

#### ○行政コスト計算書

会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成

(あわせて行政目的別の行政コスト計算書を附属明細書等 で作成することが望ましい)

#### ○費用及び収益⇒総額表示 (原則)

#### ○行政コスト計算書の区分表示

・ 経常費用、経常収益、臨時損失、臨時利益

○純行政コスト (行政コスト計算書の収支尻) は、純資産変動計算書に振替えられる (連動)。

60

### 第3章Ⅲ 行政コスト計算書 2 経常費用(1)

#### ○経常費用は、業務費用及び移転費用に分類表示

##### ・ 業務費用

①人件費；職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額、その他

②物件費等；物件費（消費的性質の経費）、維持補修費、減価償却費、その他

③その他の業務費用；

支払利息、徴収不能引当金繰入額、その他

### 第3章Ⅲ 行政コスト計算書 2 経常費用(2)

#### ・移転費用

- ①補助金等；政策目的による補助金等
- ②社会保障給付；社会保障給付としての扶助費等
- ③他会計への繰出金；地方公営事業会計に対する繰出金
- ④その他

### 3 経常収益；収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するもの

#### ①使用料及び手数料

一定の財・サービスを提供する場合に当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭

#### ②その他

62

### 第3章Ⅲ 行政コスト計算書 4 臨時損失 5 臨時利益

#### ○臨時損失；費用の定義に該当するもののうち、臨時に発生するもの

- ①災害復旧事業費、②資産除売却損、③投資損失引当金繰入額、④損失補償等引当金繰入額、⑤その他

#### ○臨時利益；収益の定義に該当するもののうち、臨時に発生するもの

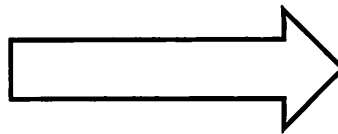
#### ①資産売却益

#### ②その他

63

## 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

| 区分          | 生活インフラ・国土保全 |
|-------------|-------------|
| 経常費用        |             |
| 業務費用        |             |
| 人件費         |             |
| 職員給与費       |             |
| 賞与等引当金繰入額   |             |
| 退職手当引当金繰入額  |             |
| その他         |             |
| 物件費等        |             |
| 物件費         |             |
| 維持修繕費       |             |
| 減価償却費       |             |
| その他         |             |
| その他の業務費用    |             |
| 支払利息        |             |
| 徴収不能引当金繰入額  |             |
| その他         |             |
| 移転費用        |             |
| 補助金等        |             |
| 社会保障給付      |             |
| 総会計への繰出金    |             |
| その他         |             |
| 経常収益        |             |
| 使用料及び手数料    |             |
| その他         |             |
| 純経常行政コスト    |             |
| 臨時損失        |             |
| 災害復旧事業費     |             |
| 資産除売却損      |             |
| 投資損失引当金繰入額  |             |
| 損失補償等引当金繰入額 |             |
| その他         |             |
| 臨時利益        |             |
| 資産売却益       |             |
| その他         |             |
| 純行政コスト      |             |



行政目的別に  
・生活インフラ・国土保全  
・教育  
・福祉  
・環境衛生  
・産業振興  
・消防  
・総務  
などに分類

平成27年1月総務省資料  
(財務書類作成要領)

(単位: )

合計

64

## 純資産変動計算書

自 平成 年 月 日

至 平成 年 月 日

(単位: )

| 科目             | 合計 | 固定資産<br>等形成分 | 余剰分<br>(不足分) |
|----------------|----|--------------|--------------|
| 前年度末純資産残高      |    |              |              |
| 純行政コスト(△)      |    |              |              |
| 財源             |    |              |              |
| 税収等            |    |              |              |
| 国県等補助金         |    |              |              |
| 本年度差額          |    |              |              |
| 固定資産等の変動(内部変動) |    |              |              |
| 有形固定資産等の増加     |    |              |              |
| 有形固定資産等の減少     |    |              |              |
| 貸付金・基金等の増加     |    |              |              |
| 貸付金・基金等の減少     |    |              |              |
| 資産評価差額         |    |              |              |
| 無償所管換等         |    |              |              |
| その他            |    |              |              |
| 本年度純資産変動額      |    |              |              |
| 本年度末純資産残高      |    |              |              |

65

### 第3章Ⅳ 純資産変動計算書 1 総則

○純資産変動計算書；

純資産の変動、政策形成上の意思決定、その他の事象による純資産、その内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を示す。

（経常的事業及び投資的事業の内訳；附属明細書作成）

分類表示

- ①純行政コスト      ②財源
- ③固定資産等の変動（内部変動）
- ④資産評価差額      ⑤無償所管換等      ⑥その他

66

### 第3章 Ⅳ 純資産変動計算書 2 純行政コスト

○純資産変動計算書：純行政コスト

↑連動↓

○行政コスト計算書の収支尻である純行政コスト

○純資産変動計算書の各表示区分（固定資産等形成分及び余剰分（不足分））の収支尻

↑連動↓

○貸借対照表の純資産の部の各表示区分（固定資産等形成分及び余剰分（不足分））

67

### 第3章 IV 純資産変動計算書

#### 3 財源 4 固定資産等の変動（内部変動）

##### ○財源

- ・ 税収等；地方税、地方交付税及び地方譲与税等
- ・ 国県等補助金；国庫支出金及び都道府県支出金等

##### ○固定資産等の変動（内部変動）

- ・ 有形固定資産等の増加／減少
- ・ 貸付金・基金等の増加／減少

68

#### 財源情報に係る論点整理の方向性①

財源情報については、①当該年度の固定資産の形成等にあたってどのような財源を用いて整備したのかといったフロー情報及び②当該地方公共団体における資産（純資産）がどのような財源によって構成されているのかといったストック情報の両者がある。



- ①については、当該年度の決算情報等から把握することができるものの
- ②については、情報の把握に係る実務的負担が多大となる。



こうしたことから、ストックに係る財源内訳の把握と減価償却に係る財源内訳の算定については、有用性と実務負担の軽減から見合わせることとし、フローに係る財源情報を別表のとおり作成することとする。

平成26年4月総務省資料（参考資料）

# 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: )

| 会計    | 区分     | 財源の内容      |          | 金額 |
|-------|--------|------------|----------|----|
| 一般会計  | 税収等    | 地方税        |          |    |
|       |        | 地方交付税      |          |    |
|       |        | 地方譲与税      |          |    |
|       |        | .....      |          |    |
|       |        | 小計         |          |    |
|       | 国県等補助金 | 資本的<br>補助金 | 国庫支出金    |    |
|       |        |            | 都道府県等支出金 |    |
|       |        |            | .....    |    |
|       |        |            | 計        |    |
|       |        | 経常的<br>補助金 | 国庫支出金    |    |
|       |        |            | 都道府県等支出金 |    |
|       |        |            | .....    |    |
|       |        |            | 計        |    |
|       |        | 小計         |          |    |
|       | 合計     |            |          |    |
| 特別会計  |        |            |          |    |
| ..... |        |            |          |    |

平成27年1月総務省資料(財務書類作成要領)

70

## 財源情報に係る論点整理の方向性②

### 純資産変動計算書に係る附属明細書

【本年度の支出フローのみの財源情報の表示】

(単位: 百万円)

| 区分         | 金額    | 内訳     |     |       |     |
|------------|-------|--------|-----|-------|-----|
|            |       | 国県等補助金 | 地方債 | 税収等   | その他 |
| 純行政コスト     | 3,821 | 355    | 275 | 2,294 | 897 |
| 有形固定資産等の増加 | 756   | 401    | 335 | 20    |     |
| 貸付金・基金等の増加 | 519   | 23     |     | 496   |     |
| その他        |       |        |     |       |     |
| 合計         | 5,096 | 779    | 610 | 2,810 | 897 |

減価償却費等

平成26年4月総務省資料(参考資料)

71

資金収支計算書  
自 平成 年 月 日  
至 平成 年 月 日

(単位: )

| 科目           | 金額 |
|--------------|----|
| 【業務活動収支】     |    |
| 業務支出         |    |
| 業務費用支出       |    |
| 人件費支出        |    |
| 物件費等支出       |    |
| 支払利息支出       |    |
| その他の支出       |    |
| 移転費用支出       |    |
| 補助金等支出       |    |
| 社会保障給付支出     |    |
| 他会計への繰出支出    |    |
| その他の支出       |    |
| 業務収入         |    |
| 税収等収入        |    |
| 国県等補助金収入     |    |
| 使用料及び手数料収入   |    |
| その他の収入       |    |
| 臨時支出         |    |
| 災害復旧事業費支出    |    |
| その他の支出       |    |
| 臨時収入         |    |
| 【投資活動収支】     |    |
| 投資活動支出       |    |
| 公共施設等整備費支出   |    |
| 基金積立金支出      |    |
| 投資及び出資金支出    |    |
| 貸付金支出        |    |
| その他の支出       |    |
| 投資活動収入       |    |
| 国県等補助金収入     |    |
| 基金取崩収入       |    |
| 貸付金元金回収収入    |    |
| 資産売却収入       |    |
| その他の収入       |    |
| 【財務活動収支】     |    |
| 財務活動支出       |    |
| 地方債償還支出      |    |
| その他の支出       |    |
| 財務活動収入       |    |
| 地方債発行収入      |    |
| その他の収入       |    |
| 前年度末歳計外現金残高  |    |
| 本年度末歳計外現金増減額 |    |
| 本年度末歳計外現金残高  |    |
| 本年度末現金預金残高   |    |

72

## 第3章 V 資金収支計算書 1 総則 2 業務活動収支(1)

### ○資金収支計算書

団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにする  
分類表示 ①業務活動収支 ②投資活動収支

### ③財務活動収支示

- \* 歳計外現金；資金収支計算書の資金の範囲には含めない。
- \* 欄外注記；前年度末歳計外現金残高、歳計外現金増減額、会計年度末歳計外現金残高、会計年度末現金預金残高

資金収支計算書の収支尻＋会計年度末歳計外現金残高  
(会計年度末資金残高)

↑連動↓

○貸借対照表 資産の部 現金預金勘定

73

### 第3章 V 資金収支計算書 2 業務活動収支(2)

#### ○業務活動収支

##### ①業務支出；

- ・業務費用支出；人件費支出、物件費等支出、  
支払利息支出、その他の支出
- ・移転費用支出；補助金等支出、社会保障給付支出、  
他会計への繰出支出、その他の支出

##### ②業務収入；

- ・税収等収入・国県等補助金収入（業務支出の財源に充  
当）・使用料及び手数料収入・その他の収入

##### ③臨時支出 ・災害復旧事業費支出、・その他の支出

##### ④臨時収入

74

### V 資金収支計算書 3 投資活動収支

#### ○投資活動収支

- ##### ①投資活動支出；公共施設等整備費支出、基金積立金支 出、投資及び出資金支出、貸付金支出、その他の支出

- ##### ②投資活動収入；国県等補助金収入（投資活動支出の財 源に充当）、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資 産売却収入、その他の収入

### 4 財務活動収支

#### ○財務活動収支

- ##### ①財務活動支出；地方債償還支出、その他の支出

- ##### ②財務活動収入；地方債発行収入、その他の収入

75

### 第3章 VI 注記(1)

#### 1 重要な会計方針

財務書類作成に採用している会計処理の原則及び  
手続並びに表示方法 【次頁】

#### 2 重要な会計方針の変更等

#### 3 重要な後発事象

主要な業務の改廃、組織・機構の大幅変更、地方財政制度の大幅改正、重大な災害等の発生、その他

#### 4 偶発債務

①保証債務及び損失補償債務負担の状況、②係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの、③その他

76

#### 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

②有価証券等の評価基準及び評価方法

③有形固定資産等の減価償却の方法

④引当金の計上基準及び算定方法

⑤リース取引の処理方法

⑥資金収支計算書における資金の範囲

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

### 第3章 VI 注記(3) 5 追加情報（財務書類の内容の理解に、貸借対照表）

- ①対象範囲、②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異、
- ③出納整理期間、④表示単位未満の金額、⑤健全化判断比率の状況、
- ⑥債務負担行為の翌年度以降の支出予定額、
- ⑦繰越事業に係る将来の支出予定額、⑧その他、⑨売却可能資産、
- ⑩減価償却、⑪減債基金、⑫基金借入金（繰替運用）、
- ⑬地方交付税措置のある地方債、⑭将来負担に関する情報（健全化法）、
- ⑮リース債務金額、⑯純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容、⑰基礎的財政収支、⑱既存の決算情報との関連性、
- ⑲資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳、
- ⑳一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額、実績額及び利子の金額、
- ㉑重要な非資金取引

78

【様式第5号】

#### 附属明細書

##### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

##### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位: )

| 区分     | 前年度末残高<br>(A) | 本年度増加額<br>(B) | 本年度減少額<br>(C) | 本年度末残高<br>(A)+(B)-(C)<br>(D) | 本年度末<br>減価償却累計額<br>(E) | 本年度償却額<br>(F) | 差引本年度末残高<br>(D)-(E)<br>(G) |
|--------|---------------|---------------|---------------|------------------------------|------------------------|---------------|----------------------------|
| 事業用資産  |               |               |               |                              |                        |               |                            |
| 土地     |               |               |               |                              |                        |               |                            |
| 立木竹    |               |               |               |                              |                        |               |                            |
| 建物     |               |               |               |                              |                        |               |                            |
| 工作物    |               |               |               |                              |                        |               |                            |
| 船舶     |               |               |               |                              |                        |               |                            |
| 浮橋等    |               |               |               |                              |                        |               |                            |
| 航空機    |               |               |               |                              |                        |               |                            |
| その他    |               |               |               |                              |                        |               |                            |
| 建設仮勘定  |               |               |               |                              |                        |               |                            |
| インフラ資産 |               |               |               |                              |                        |               |                            |
| 土地     |               |               |               |                              |                        |               |                            |
| 建物     |               |               |               |                              |                        |               |                            |
| 工作物    |               |               |               |                              |                        |               |                            |
| その他    |               |               |               |                              |                        |               |                            |
| 建設仮勘定  |               |               |               |                              |                        |               |                            |
| 物品     |               |               |               |                              |                        |               |                            |
| 合計     |               |               |               |                              |                        |               |                            |

##### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: )

| 区分     | 生活インフラ・<br>国土保安 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 合計 |
|--------|-----------------|----|----|------|------|----|----|----|
| 事業用資産  |                 |    |    |      |      |    |    |    |
| 土地     |                 |    |    |      |      |    |    |    |
| 立木竹    |                 |    |    |      |      |    |    |    |
| 建物     |                 |    |    |      |      |    |    |    |
| 工作物    |                 |    |    |      |      |    |    |    |
| 船舶     |                 |    |    |      |      |    |    |    |
| 浮橋等    |                 |    |    |      |      |    |    |    |
| 航空機    |                 |    |    |      |      |    |    |    |
| その他    |                 |    |    |      |      |    |    |    |
| 建設仮勘定  |                 |    |    |      |      |    |    |    |
| インフラ資産 |                 |    |    |      |      |    |    |    |
| 土地     |                 |    |    |      |      |    |    |    |
| 建物     |                 |    |    |      |      |    |    |    |
| 工作物    |                 |    |    |      |      |    |    |    |
| その他    |                 |    |    |      |      |    |    |    |
| 建設仮勘定  |                 |    |    |      |      |    |    |    |
| 物品     |                 |    |    |      |      |    |    |    |
| 合計     |                 |    |    |      |      |    |    |    |

79